

# 日経新聞に見る わが社のヘッジ商品、ヘッジ戦略

編集部

いま、経営の手法として、新しい戦略商品として、リスクヘッジへの関心が従来にない高まりを見せています。どのような取り組みがなされているか、日本経済新聞に見てみましょう。(要約)

## 三井住友銀 手形を一括流動化 企業グループ向けに新手法

三井住友銀行は大企業とその子会社がかかえる手形を一括して流動化する新手法を開発した。グループ全体の手形を集約してまとまった資金を調達し、連結の資金効率を高める。まず新日本製鉄グループに導入し、上期中に500億円程度を流動化する。企業側は有利子負債や流動化コストの削減が可能になる。三井住友銀は、大企業取引拡大につなげたい考えだ。

手形の流動化は、まず三井住友銀に持ち込まれた手形を自行の特定目的会社(SPC)に移す。SPCは手形を担保としたコマーシャルペーパー(CP)を発行し、機関投資家らに売却する。CP発行で調達した現金を企業側に支払うというのが基本的な仕組み。

支払い期日や金額が異なる数千から数万件単位のグループ各社の手形を、SPCを通じ一括して投資家に転売できるのが特徴。企業グループは一度に多くの資金を調達できる。

(4月26日、日本経済新聞朝刊)

## 取引先の信用ネット診断

### 東芝・東工大などシステム

東芝、富士通、東京商工リサーチと東京工業大学はウェブサイト上で企業の信用リスク

を分析できるシステムを共同開発した。パソコンと閲覧ソフト(ブラウザ)があれば、中小企業でも与信管理に活用でき、取引先の倒産リスクを把握することが可能になる。

利用者が調べたい企業の基礎データをネット上から取得し、別の会社が提供する経営分析サービスにそのデータを送信して分析結果を得る仕組み。6月下旬から東工大のサイトで一般公開し、実証実験する。当面は架空の企業データを使うが、分析の流れを無料で知ることができる。

実験では財務データを東京商工リサーチが提供。倒産確率などの信用リスク分析には東芝と東工大が共同開発した分析モデルを利用する。ネット上を行き交うデータは次世代のホームページ記述言語「XML」に沿って財務情報を表現した「XBRL」と呼ぶ仕様を採用。データの変換、加工などのサービスを富士通が担当する。

(6月19日、日本経済新聞朝刊)

## 「エコ発電」不調を補償

### 日本興亜損保 新天候デリバティブ

日本興亜損害保険は自治体や企業など自然エネルギー事業者を対象とした天候デリバティブを開発した。風力や日照量、降雪量などの減少により発電能力が低下した場合に、事業者に補償料を支払う。損保各社は新たな収益源として天候デリバティブの販売を強化しているが、エネルギー事業が対象となるのは珍しい。

日本興亜損保は今年6月に、環境保護に積極的な企業を認定する国際規格「ISO14001」を取得しており、環境配慮型の商品開発を強

化している。自然エネルギー事業のリスクを軽減するデリバティブの導入で、新規事業者が参入しやすい環境が整うとしている。

例えば、東京の事業者の平均日照時間が約5時間を下回った場合に500万円の補償料を受け取る契約を結んだ場合、料金は50万円になるという。

(7月9日、日本経済新聞朝刊)

## 東南アジアのCO<sub>2</sub>排出権

### 東京三菱証券が異例の国内販売

東京三菱証券は東南アジア諸国の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)など温暖化ガスの排出権を日本で販売する。タイのCO<sub>2</sub>排出権約30万トンの販売を仲介するのをはじめ、2003年度までにマレーシアとフィリピンの排出権も取り扱う方針。日本企業の排出権購入を見込んで、証券会社としては異例のビジネスに乗り出す。

地球温暖化防止条約(京都議定書)は日本に対し、2008~12年の温暖化ガスの平均排出量を1990年より6%削減するよう義務付けている。排出権の削減目標が達成できなければ、余裕のある国から排出権を買い取る必要がある。

タイやマレーシアでは石油の代わりにヤシの実の殻などを燃料とし、温暖化ガスの発生量を抑制した発電所から余った排出権を確保する。

(7月27日、日本経済新聞朝刊)

## 土壤汚染調査でファンド

### 栗田工業の子会社などが設立

栗田工業の子会社で土壤汚染対策事業を手がけるランドソリューション(LS、東京・新宿区)は土壤汚染調査を支援するファンドを

設立し、10月から運用する。土地の売却時などに汚染調査費用をねん出できない中小企業を中心に年間100件の利用を見込む。

LS社のほかUFJ銀行、あさひ銀行、中央三井信託銀行、三井住友銀行が出資し、3億~4億円のファンドを設立する。運用はLS社の子会社が担当する。

顧客企業が土地を売却する際や土地を担保に銀行から借り入れる際などに調査費用をファンドが肩代わりする。顧客は後に基本手数料として調査費用の5%を上乗せして払うほか、調査した土地の売却契約が成立した場合などには成功報酬として3割増の調査費用を支払う。売却契約が不成立の場合は調査費用と手数料のみを返済する。

(9月20日、日本経済新聞朝刊)

## 電通・ニチメン・JDC

### 音楽ソフト対象投資ファンド設立

電通、ニチメン、ジャパン・デジタル・コンテンツ(JDC)は19日、音楽ソフトの原盤制作に投資する「音楽ファンド」を設立すると発表した。総額1億4,000万円で、音楽制作プロダクションに出資して新進アーティストの育成をめざす。

電通とJDCが各42.9%、ニチメンが残りを出資。音楽配信会社のミュージック・ガリ(東京・中央区)がファンドを運用する。

ミュージック・ガリの出資者でもある音楽制作プロダクション10社にファンドの資金を配分して投資する。音楽プロが制作した楽曲の原盤にかかわる権利を取得し、ライセンス収入を出資企業に還元する。アーティスト育成を支援しながら、有望な音楽コンテンツを数多く確保するねらい。

(9月20日、日本経済新聞朝刊)